

平成 24 年度における行政機関及び独立行政法人等の情報公開法の施行の状況について（概要）
（正誤表）

2 開示決定等の件数

【誤】

（単位：件、％）

		開示決定等						
		計	小計	開示決定		(開示決定したもののうち) 公益裁量 開示	(開示決定したもののうち) 開示実施 の申出なし	不開示 決定
				全部を開示	一部を開示			
行政 機関	平成24年度	94,133 (100)	92,092 (97.8)	47,627 (50.6)	44,465 (47.2)	0 (0.0)	3,021 (3.2)	2,041 (2.2)
	(参考) 平成23年度	83,712 (100)	81,671 (97.6)	42,983 (51.4)	38,688 (46.2)	8 (0.0)	2,159 <u>(2.7)</u>	2,041 (2.4)
独立 行政 法人 等	平成24年度	6,362 (100)	5,708 (89.7)	2,708 (42.6)	3,000 (47.1)	0 (0.0)	118 (1.9)	654 (10.3)
	(参考) 平成23年度	5,403 (100)	4,876 (90.3)	2,597 (48.1)	2,279 (42.2)	0 (0.0)	62 <u>(1.3)</u>	527 (9.7)

【正】

（単位：件、％）

		開示決定等						
		計	小計	開示決定		(開示決定したもののうち) 公益裁量 開示	(開示決定したもののうち) 開示実施 の申出なし	不開示 決定
				全部を開示	一部を開示			
行政 機関	平成24年度	94,133 (100)	92,092 (97.8)	47,627 (50.6)	44,465 (47.2)	0 (0.0)	3,021 (3.2)	2,041 (2.2)
	(参考) 平成23年度	83,712 (100)	81,671 (97.6)	42,983 (51.4)	38,688 (46.2)	8 (0.0)	2,159 <u>(2.6)</u>	2,041 (2.4)
独立 行政 法人 等	平成24年度	6,362 (100)	5,708 (89.7)	2,708 (42.6)	3,000 (47.1)	0 (0.0)	118 (1.9)	654 (10.3)
	(参考) 平成23年度	5,403 (100)	4,876 (90.3)	2,597 (48.1)	2,279 (42.2)	0 (0.0)	62 <u>(1.2)</u>	527 (9.7)

4 (2) 不服申立ての処理状況

② 審査会の答申を受けてから裁決・決定をするまでの期間

【誤】

(単位：件、%)

	計	30日以内	30日超 60日以内	60日超
行政機関	<u>797</u> (100)	<u>338</u> (42.4)	419 (52.6)	40 (5.0)
(参考) 平成23年度	616 (100)	351 (57.0)	220 (35.7)	45 (7.3)
独立行政法人等	63 (100)	39 (61.9)	22 (34.9)	2 (3.2)
(参考) 平成23年度	83 (100)	73 (88.0)	8 (9.6)	2 (2.4)

【正】

(単位：件、%)

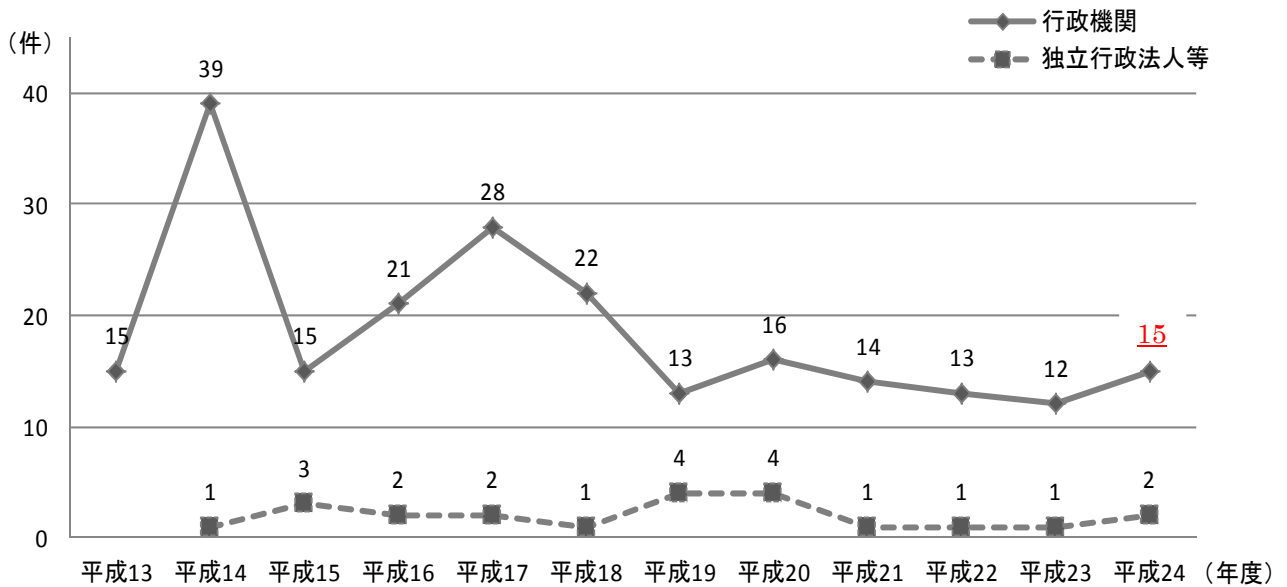
	計	30日以内	30日超 60日以内	60日超
行政機関	<u>795</u> (100)	<u>336</u> (42.3)	419 (52.7)	40 (5.0)
(参考) 平成23年度	616 (100)	351 (57.0)	220 (35.7)	45 (7.3)
独立行政法人等	63 (100)	39 (61.9)	22 (34.9)	2 (3.2)
(参考) 平成23年度	83 (100)	73 (88.0)	8 (9.6)	2 (2.4)

5 訴訟

【誤】

平成24年度に新たに地方裁判所に提起された開示決定等の取消し等を求める訴訟の件数は、行政機関では15件、独立行政法人等では2件となっている。

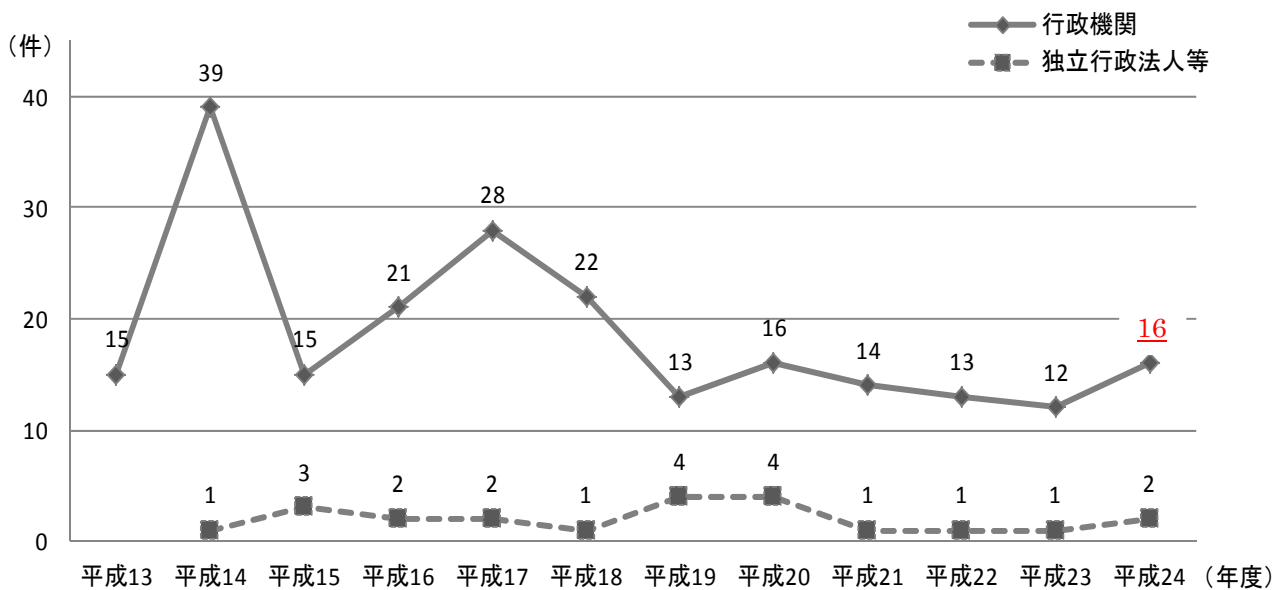
○ 訴訟（新規提訴）件数の推移



【正】

平成24年度に新たに地方裁判所に提起された開示決定等の取消し等を求める訴訟の件数は、行政機関では16件、独立行政法人等では2件となっている。

○ 訴訟（新規提訴）件数の推移



平成 24 年度における行政機関及び独立行政法人等の個人情報保護法の施行の状況について（概要）
（正誤表）

2（4）訴訟

【誤】 (単位：件)

年 度	行政機関	独立行政法人等
平成 24 年度	13	8
(参考)平成 23 年度	24	2

【正】 (単位：件)

年 度	行政機関	独立行政法人等
平成 24 年度	19	8
(参考)平成 23 年度	24	2

3（1）漏えい等事案の発生状況

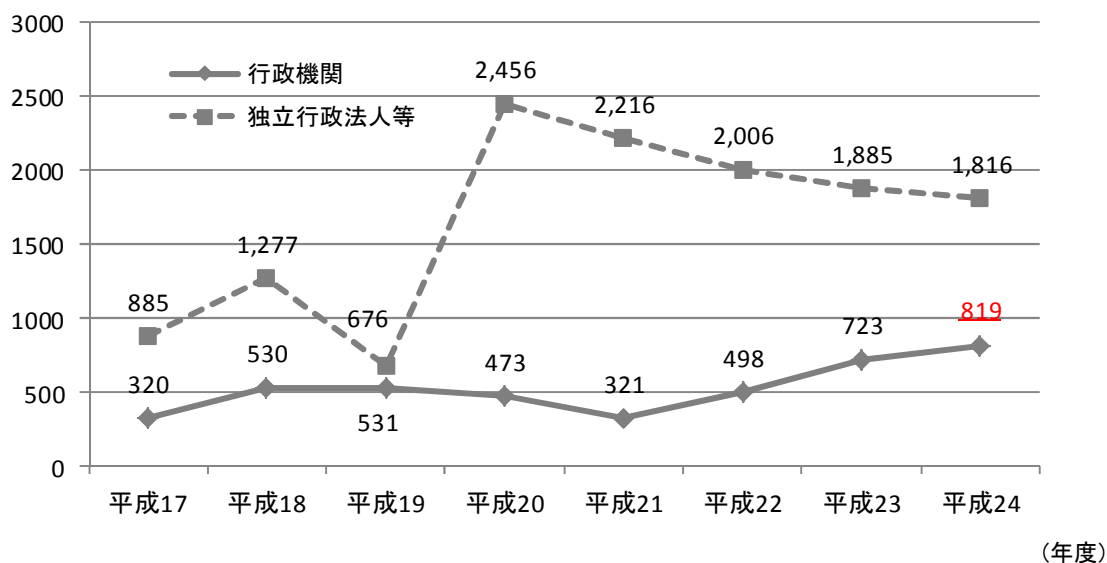
【誤】

平成 24 年度に、個人情報の漏えい、滅失、き損（以下「漏えい等」という。）が発生した又は発生のおそれがあると認められた事案の件数は、行政機関では 819 件と前年度より増加しており、独立行政法人等では 1,816 件と前年度より減少している。

これらの事案を発生形態別にみると、行政機関では誤送付・誤送信（54.8%）が最も多く、独立行政法人等では紛失（67.1%）が最も多くなっているが、その多くは配達事故（配送を請け負った事業者による誤送付、紛失）である。

○ 漏えい等事案件数の推移

(件)

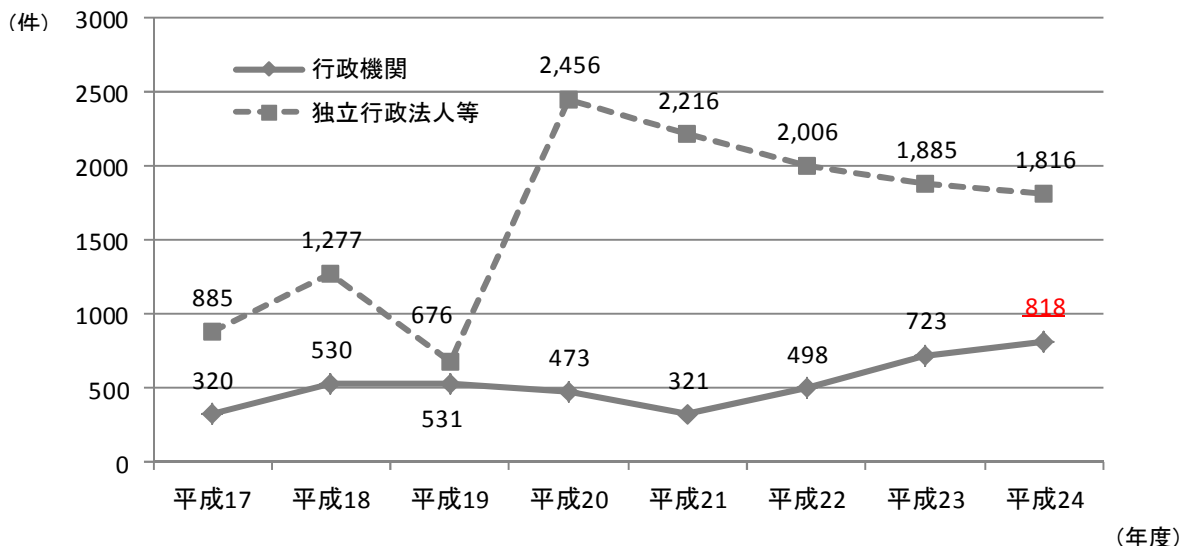


【正】

平成24年度に、個人情報漏えい、滅失、き損（以下「漏えい等」という。）が発生した又は発生のおそれがあると認められた事案の件数は、行政機関では818件と前年度より増加しており、独立行政法人等では1,816件と前年度より減少している。

これらの事案を発生形態別にみると、行政機関では誤送付・誤送信（54.9%）が最も多く、独立行政法人等では紛失（67.1%）が最も多くなっているが、その多くは配送事故（配送を請け負った事業者による誤送付、紛失）である。

○ 漏えい等事案件数の推移



○ 漏えい等事案件数の機関別内訳

【誤】

(単位: 件)

行政機関	平成24年度	平成23年度
国税庁	494 (330)	494 (315)
法務省	117 (4)	74 (1)
厚生労働省	73 (8)	66 (5)
その他	135 (1)	89 (1)
計	819 (343)	723 (322)

独立行政法人等	平成24年度	平成23年度
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	1,196 (1,121)	1,275 (1,166)
日本年金機構	320 (36)	292 (16)
住宅金融支援機構	82 (22)	102 (25)
その他	218 (15)	216 (14)
計	1,816 (1,194)	1,885 (1,221)

【正】

(単位: 件)

行政機関	平成24年度	平成23年度
国税庁	494 (330)	494 (315)
法務省	117 (4)	74 (1)
厚生労働省	73 (8)	66 (5)
その他	134 (1)	89 (1)
計	818 (343)	723 (322)

独立行政法人等	平成24年度	平成23年度
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	1,196 (1,121)	1,275 (1,166)
日本年金機構	320 (36)	292 (16)
住宅金融支援機構	82 (22)	102 (25)
その他	218 (15)	216 (14)
計	1,816 (1,194)	1,885 (1,221)

○ 漏えい等事案件数の発生形態別内訳

【誤】

(単位:件、%)

	漏えい等事案件数の発生形態別内訳										
	発生形態別										その他
	誤送付・誤送信		誤交付	誤廃棄	紛失		ネット上に流出		盗難		
	うち 配送 事故						うち 配送 事故			うちコン ピュータ ー・ウイル スによ るもの	
行政機関	<u>819</u> (100)	449 (54.8)	328 (40.0)	58 (7.1)	<u>40</u> (4.9)	235 (28.7)	15 (1.8)	5 (0.6)	1 (0.1)	5 (0.6)	27 (3.3)
(参考)平成23年度	723 (100)	414 (57.3)	317 (43.8)	50 (6.9)	17 (2.4)	217 (30.0)	5 (0.7)	6 (0.8)	2 (0.3)	2 (0.3)	17 (2.4)
独立行政法人等	1,816 (100)	467 (25.7)	111 (6.1)	59 (3.2)	0 (0)	1,219 (67.1)	1,083 (59.6)	12 (0.7)	2 (0.1)	25 (1.4)	34 (1.9)
(参考)平成23年度	1,885 (100)	448 (23.8)	108 (5.7)	59 (3.1)	4 (0.2)	1,297 (68.8)	1,113 (59.0)	6 (0.3)	2 (0.1)	25 (1.3)	46 (2.4)

【正】

(単位:件、%)

	漏えい等事案件数の発生形態別内訳										
	発生形態別										その他
	誤送付・誤送信		誤交付	誤廃棄	紛失		ネット上に流出		盗難		
	うち 配送 事故						うち 配送 事故			うちコン ピュータ ー・ウイル スによ るもの	
行政機関	<u>818</u> (100)	449 (54.9)	328 (40.1)	58 (7.1)	<u>39</u> (4.8)	235 (28.7)	15 (1.8)	5 (0.6)	1 (0.1)	5 (0.6)	27 (3.3)
(参考)平成23年度	723 (100)	414 (57.3)	317 (43.8)	50 (6.9)	17 (2.4)	217 (30.0)	5 (0.7)	6 (0.8)	2 (0.3)	2 (0.3)	17 (2.4)
独立行政法人等	1,816 (100)	467 (25.7)	111 (6.1)	59 (3.2)	0 (0)	1,219 (67.1)	1,083 (59.6)	12 (0.7)	2 (0.1)	25 (1.4)	34 (1.9)
(参考)平成23年度	1,885 (100)	448 (23.8)	108 (5.7)	59 (3.1)	4 (0.2)	1,297 (68.8)	1,113 (59.0)	6 (0.3)	2 (0.1)	25 (1.3)	46 (2.4)

3 (2) 漏えい等事案の規模

【誤】

漏えい等事案に係る個人情報に含まれる個人の数、5人以下のものが、行政機関では681件(83.2%)、独立行政法人等では1,656件(91.2%)と最も多くなっているが、1,000人を超えるものも見られる。

(単位：件、%)

	漏えい等事案の件数					
		個人の数				
		1人～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人～
行政機関	819 (100)	681 (83.2)	83 (10.1)	21 (2.6)	30 (3.7)	4 (0.5)
独立行政法人等	1,816 (100)	1,656 (91.2)	87 (4.8)	28 (1.5)	34 (1.9)	11 (0.6)

【正】

漏えい等事案に係る個人情報に含まれる個人の数、5人以下のものが、行政機関では681件(83.3%)、独立行政法人等では1,656件(91.2%)と最も多くなっているが、1,000人を超えるものも見られる。

(単位：件、%)

	漏えい等事案の件数					
		個人の数				
		1人～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人～
行政機関	818 (100)	681 (83.3)	82 (10.0)	21 (2.6)	30 (3.7)	4 (0.5)
独立行政法人等	1,816 (100)	1,656 (91.2)	87 (4.8)	28 (1.5)	34 (1.9)	11 (0.6)

4 (2) 点検の状況

【誤】

(単位：人、%)

年度	行政機関		独立行政法人等	
	保護管理者数	うち点検を実施した保護管理者の数(割合)	保護管理者数	うち点検を実施した保護管理者の数(割合)
(参考)平成23年度	27,111	26,668 (98.4)	9,328	7,442 (79.8)

【正】

(単位：人、%)

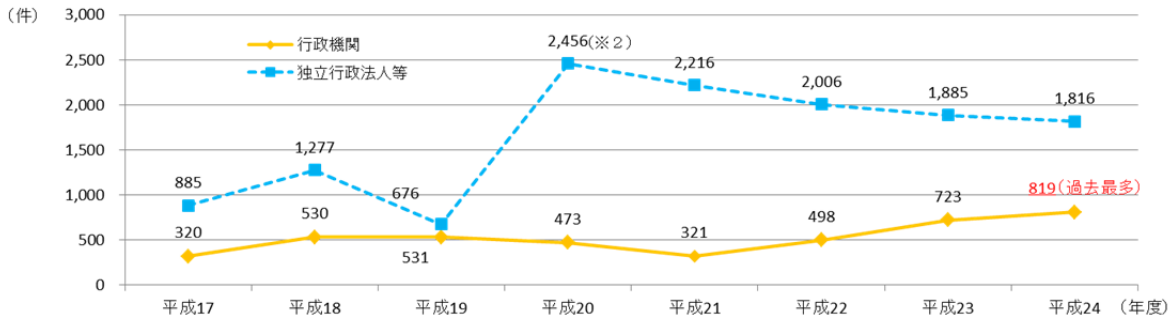
年度	行政機関		独立行政法人等	
	保護管理者数	うち点検を実施した保護管理者の数(割合)	保護管理者数	うち点検を実施した保護管理者の数(割合)
(参考)平成23年度	27,111	26,668 (98.4)	9,328	7,442 (79.8)

情報公開法・個人情報保護法・行政不服審査法の施行状況
 <調査結果概要>
 (正誤表)

2. 個人情報保護法

(1) 漏えい等事案の件数

【誤】

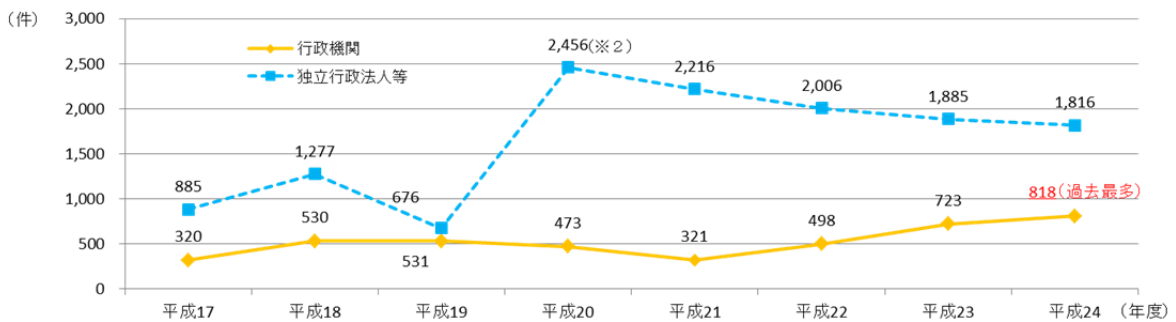


※2 平成20年度以降、配送事故を漏えい等事案の内数として計上。

【発生形態で最も多いのは、行政機関が誤送付・誤送信、独立行政法人等が紛失(大半が配送事故)】

	漏えい等事案の件数										
	発生形態別										その他
	誤送付・誤送信		誤交付	誤廃棄	紛失		ネット上に流出		盗難		
	うち配送事故				うち配送事故		うちコンピュータ・ウイルスによるもの				
行政機関	819	449	328	58	40	235	15	5	1	5	27
	(100)	(54.8)	(40.0)	(7.1)	(4.9)	(28.7)	(1.8)	(0.6)	(0.1)	(0.6)	(3.3)
(参考)	723	414	317	50	17	217	5	8	2	2	17
平成23年度	(100)	(57.3)	(43.8)	(6.9)	(2.4)	(30.0)	(0.7)	(0.8)	(0.3)	(0.3)	(2.4)
独立行政法人等	1,818	487	111	59	0	1,219	1,083	12	2	25	34
	(100)	(25.7)	(6.1)	(3.2)	(0)	(87.1)	(59.6)	(0.7)	(0.1)	(1.4)	(1.9)
(参考)	1,885	448	108	59	4	1,297	1,113	8	2	25	48
平成23年度	(100)	(23.8)	(5.7)	(3.1)	(0.2)	(88.8)	(59.0)	(0.3)	(0.1)	(1.3)	(2.4)

【正】



※2 平成20年度以降、配送事故を漏えい等事案の内数として計上。

【発生形態で最も多いのは、行政機関が誤送付・誤送信、独立行政法人等が紛失(大半が配送事故)】

	漏えい等事案の件数										
	発生形態別										その他
	誤送付・誤送信		誤交付	誤廃棄	紛失		ネット上に流出		盗難		
	うち配送事故				うち配送事故		うちコンピュータ・ウイルスによるもの				
行政機関	818	449	328	58	39	235	15	5	1	5	27
	(100)	(54.9)	(40.1)	(7.1)	(4.8)	(28.7)	(1.8)	(0.6)	(0.1)	(0.6)	(3.3)
(参考)	723	414	317	50	17	217	5	8	2	2	17
平成23年度	(100)	(57.3)	(43.8)	(6.9)	(2.4)	(30.0)	(0.7)	(0.8)	(0.3)	(0.3)	(2.4)
独立行政法人等	1,818	487	111	59	0	1,219	1,083	12	2	25	34
	(100)	(25.7)	(6.1)	(3.2)	(0)	(87.1)	(59.6)	(0.7)	(0.1)	(1.4)	(1.9)
(参考)	1,885	448	108	59	4	1,297	1,113	8	2	25	48
平成23年度	(100)	(23.8)	(5.7)	(3.1)	(0.2)	(88.8)	(59.0)	(0.3)	(0.1)	(1.3)	(2.4)